

仲田康一 著『コミュニティ・スクールのポリティクス

ー学校運営協議会における保護者の位置』

ー 勁草書房、2015 年 ー

鳴門教育大学 大 林 正 史

1. はじめに

平成 27 年 4 月 1 日現在、2,389 校がコミュニティ・スクールに指定されている。前年の同日から 470 校増えており、コミュニティ・スクールは普及期に入っている。そのような中、主に学校運営協議会委員の選出区分やジェンダー間の抑圧や葛藤、保護者内の多様性や格差に着目し、その社会関係と帰結を詳細に記述・説明することに成功した本書が出版されたことは、きわめて意義深い。

本書は、2014 年 3 月、東京大学大学院教育学研究科により受理された博士学位論文「学校運営協議会における保護者の位置」をもとに、著者によって一部加筆修正が施されたものである。

本書の構成は以下のようになっている（章のみ。節以下は省略）。

第一章 問題の所在

第Ⅰ部 コミュニティ・スクールにおける保護者委員の位置

第二章 コミュニティ・スクールの全国的状況と委員の意識・活動

第三章 コミュニティ・スクールの特性と保護者の劣位性

第Ⅱ部 学校支援型コミュニティ・スクールによる「対外経営」と家庭教育

第四章 萎縮する保護者ー学校運営協議会における「無言委員の所在」

第五章 「対外経営」の展開と保護者委員の位置

第六章 「対外経営」がもたらすもの

終章 結論

以下、本書の内容を概説した上で、評者が理解した範囲で本書の意義と課題について考察したい。

2. 本書の概説

第一章では、問題の所在や、コミュニティ・スクールの制度の説明、先行研究の検討と本書の

位置づけ、研究の方法などについて記述されている。

「本書は、学校運営協議会について、その機能状況の実証的な分析をもとに、制度理解を深めようとするもの」(1頁)であり、これが本書の目的であるように思われる。

日本の先行研究レビューでは、学校参加をめぐる社会や政策の動向とともに、1980年代からの「権利論的」学校参加論(今橋、結城など)や、90年代における「制度論的」学校参加論(小野田、柳澤など)、学校参加やその制度に対する批判論(堀内、広田など)、コミュニティ・スクールに関する実証研究(佐藤、岩永、大林など)が検討されている。それらの検討を通じて、主に、学校運営協議会における「具体的な学校支援活動と、議事の在り方の両面を考慮することが重要」(23頁)であること、日本のコミュニティ・スクールに関する先行研究においては、「教育行政学や教育社会学で指摘されてきた社会属性的な要因が一切検討に入っていない」(23頁)こと、「学校ガバナンスにおける社会背景の多様性がもたらす格差や葛藤の問題」(24頁)が考察されていないことなどが指摘されている。

英米の先行研究レビューでは、Epsteinによる「パートナーシップ」論や、Lareau、Deem、Vincentなどによる「パートナーシップ」論への批判を含めた保護者－学校関係に関する社会学的研究が検討されている。その結果、英米の先行研究では、「保護者の無権力状態と、保護者の社会属性に応じた格差が重要な論点になっていること」(43頁)、および「保護者を含めた人間関係を葛藤論的に捉える方法論が有効に活用されていること」(44頁)などが指摘されている。

第二章では、全国の校長や学校運営協議会委員を対象とした質問紙調査の結果が分析されている。その結果、①学校運営協議会では、法に想定された権限行使があまり行われておらず、学校支援に活動が集中していること、②委員の属性に関して、選出区分については地域住民、ジェンダーについては男性が優勢であること、③素人委員の方が、学校側委員より活性が低いこと、④女性・保護者において消極性の高さ、積極性の低さが突出していることなどが明らかにされている。

第三章では、四つのコミュニティ・スクールのケーススタディを通じて、女性・保護者の位置づけと、その周縁化が生じる理由について考察されている。その結果、「既存学校関連組織から充て職で学校運営協議会に出ている女性委員は、コミュニティ・スクール化に伴い開始された新規事業と既存組織の二重負担を課せられるという制約の中にあり、他方、既存のPTA活動等に対しては価値剥奪が起こること」、「『子どもがお世話になっている』等の理由から女性保護者の学校支援は当然視され、不首尾があれば批判される」こと、それゆえ、「女性保護者委員が活動や議事に積極的になれない」状況に置かれていることが明らかにされている(116頁)。その上で、コミュニティ・スクール化が求める新規性・拡張性の規範が、女性保護者委員の周縁化に影響を与えていると分析されている。また、ここに学校運営協議会における「システム内在的差別」(明示的な排除がないところに成り立つ差別)を見いだすことができると指摘されている。

第四章では、第三章で検討された四つの事例の一つである事例東の学校運営協議会の議事録に

おける選出区分による発言回数の差が分析され、保護者委員の発言が少ないことが確認されている。また、観察記録やインタビューデータから、その理由として、①有力な地域住民に対して保護者が萎縮するような地域の社会関係を反映した議事の雰囲気、②保護者の多様性を統御し、その意見を集約して学校運営協議会に伝えることの困難性、③管理職と地域委員の事前相談過程の重要性とそこへの保護者の非関与、④熱心な学校支援の対価としての地域委員への価値づけ（これにより保護者委員は相対的に非協力的であると位置づけられるため積極的に発言することが困難になる）、の4点が主に指摘されている。

第五章では、インタビュー結果や学校運営協議会の議論の内容をもとに、事例東の学校運営協議会が保護者の家庭教育に対して啓発を行う「確認書」が導入されるまでの展開と論理が分析されている。事例東では、学校運営協議会法制化前に研究指定を受けていた。その頃から、2005年頃までは、学校側の問題を解決することが改革の焦点となり、地域住民委員による教育実践への介入を快く思っていない教職員が少なくなかった。しかし、会長の交代や、研究指定の終了、新たな副校長が住民と積極的にコミュニケーションをとるようになったことなどにより、教職員と地域住民間の関係は良好になっていった。その結果、それまでより明確に「保護者は、学校運営における『問題』として認識され」るようになり、その問題について「学校と地域住民委員の間での共同の『解決』が図られる」（200頁）ようになっていった。そうした中で、「家庭教育に関して踏み込んだ内容を提示し、しかも処罰規定が無いとは言え、署名・提出を求めるという義務性の高い取り組み」（203頁）である「確認書」の実践が行われるに至った。

それが可能になった理由として、学校運営協議会長の名前で「確認書」が出されたことによって、「学校ではないという意味で『公の私への介入』批判を免れるとともに、単なる先輩保護者ではない『正統性』を主張できるという〈二重の立場性〉が活用され」（204頁）たことが挙げられている。また、他の理由として、①事例東では、当初から保護者は学力向上という成果のために協力すべきだという規範があったこと、②保護者は選んで事例東に入ったのであるから、その中に含まれる保護者への要求についても選んだ者の責任として受忍すべきであるという論理が主張されていたこと、③学校参加が制度化されている以上、意見反映はなされたのだから、その結果を甘受すべきであるという論理が主張されていたことなどが挙げられている。

第六章では、事例東の保護者啓発の取り組みである「確認書」に記された内容のうち、「一家庭一ボランティア」、および「宿第丸付け」に焦点が当てられ、それらが保護者の家庭教育にもたらす影響が、インタビューデータや保護者対象の質問紙調査の結果から分析されている。その結果、「階層上位の保護者が啓発内容を資源として何らかの対応を行っていた一方、階層低位の保護者に不利が集中していた」ことや、「保護者の不満や不均衡があっても、それが学校運営協議会に対する明確な対立としては生起せず、それを公的な場で集合的な声として提示し解決を求める動きは、政策担当者の説と異なり、学校運営協議会内部の母親の劣位性と、人質意識や保護者相互の問責という保護者側の要因によって、先鋭化を阻まれていた」（251頁）ことが明らかにされている。

る。

終章では、全体の知見がまとめられ、そこから得られるインプリケーションと今後の課題が述べられている。インプリケーションとしては、①学校運営協議会においては、「専門家 対 レイマンの対立関係において、前者が一方的に後者への専制を奮っているのでは必ずしも無く」、「専門家の補完勢力として（一部の）レイマンが振る舞うこともありうる」こと（261 頁）、②「学校を取り囲む人間関係を利用して、学校選択制や成果主義的な教育システム改革を強めうるところに、学校運営協議会の意図せざる機能」があること（263 頁）が挙げられている。

また、コミュニティ・スクールの今後の在り方に関しては、①『「学校支援型」コミュニティ・スクールであっても、学校レベルにおけるポリティクスの生起を避けがたいものとして認識する必要』があること、②学校運営協議会について「当事者性の高い保護者委員の劣位性を克服するための制度的担保」、例えば「保護者委員の入れ替わりの頻度について任期の長期化を促すこと、地域住民委員の割合に上限を設けるなど」が必要であること（265 頁）、③「学校運営協議会の方向性の中に行政責任の論理や社会的要因への顧慮を取り戻す必要がある」こと、④「コミュニティ・スクールの在り方のオルタナティブ」を模索すること、例えば「医療や福祉等の専門職（スクールソーシャルワーカーや児童相談所相談員など）との連携も含めて保護者を支援するネットワーク形成の場として学校運営協議会を組み替えること」（266 頁）が主張されている。

3. 本書の意義

以上の内容から、本書の意義として、次の3点が挙げられる。

第一に、学校運営協議会のガバナンス機関としての問題点を多角的で精緻なデータ分析によって解明した点に意義が認められる。これまでの学校参加に関する先行研究では、学校ガバナンス（専門家が支配してきた学校運営を素人と専門家の共同運営へいかに移行させるか）の実質化が重要な研究課題とされてきた。著者は、こうした先行研究の問題意識を正統に継承し、実証的な研究が少なかったこの分野の研究に対し、多角的なデータ収集と精緻な分析に基づいた実証的な研究成果を提示することに成功している。

第二に、本書は、親の教育権に関する司法判断に影響を与える可能性を有する点に意義が認められる。小島（2011）によれば、江戸川学園訴訟東京地裁判決（2006年9月26日）は、「親の教育の自由は、主として家庭教育等学校外における教育や学校選択の自由に現われるものと考えられる」と断じている。このように2000年代の後半になっても、司法判断では、学校運営において、親の教育意思は尊重されているとは言えない。これに関連して、本書は、親が実質的に学校運営に関与できないことが、一部の親による学校に対する不信を助長していることを実証的に解明している。そのような親の学校に対する不信は、子どもの学習権の保障を妨げるのではなかろうか。そのように考えると、本書は、学校教育における親の教育意思を尊重しない司法判断に対し、学校教育における親の教育意思を尊重することが、子どもの学習権を保障することにつながるとい

う論理を展開する上で、有力な証拠を提供してくれているように思われる。

第三に、学校運営協議会において、「確認書」という保護者啓発が行われるに至った経緯と、その啓発の負の影響が、労働時間が長くかつ学歴が高卒以下の保護者に集中していることを解明した点に意義が認められる。

全国学力・学習状況調査の結果が都道府県毎に公表されるようになったことを背景に、昨今、「学力向上」を重要な課題とする学校が多くなっているように思われる。そのような中、「学力向上」のために、「家庭の教育力の向上」が重要な課題とされ、保護者を「啓発」しようとする学校の実践がしばしば観察される。コミュニティ・スクールでない学校においても、そのような保護者に対する「啓発」が、本書で描かれているような逆機能を生み出している可能性があることは、研究者のみならず、学校の教職員によっても認識されて良い。そのように考えると、この「確認書」の実践とその帰結は、スクールリーダー教育の良い教材となりうるように思われる。

以上のことから、本書で扱われた事例研究の対象校は多くないものの、得られた知見は、他のコミュニティ・スクールにおいても、広範に観察される事象であるように思われる。よって、読者は、本書を読了することによって、学校運営協議会の見えにくい逆機能について理解を深めることができ、学校運営協議会の順機能を生かしながらも、その逆機能が発生しないように対策を講じるための知見を得ることができるだろう。したがって、著者は、本書の目的を十分に達成できているように思う。

4. 本書の課題

ただし、本書の課題として、次の3点を挙げておきたい。

第一の課題は、Lareau、Deem、Vincent などによる保護者－学校関係に関する社会学的研究に対する研究上の示唆をより明確に論じることである。

本書では、英米の学校ガバナンス機関に関する社会学的研究が、丹念にレビューされている。一方で、そうした社会学的側面から、学校運営協議会の実態が、精緻なデータ分析によって解明されている。しかし、そうした精緻なデータ分析から得られた知見から、Lareau、Deem、Vincent などによる保護者－学校関係に関する英米の社会学的な先行研究に対して、どのような研究上の示唆を得ることができたのかが十分に議論されていないように思われる。

本書で扱われている学校運営協議会の社会学的側面に関するデータが豊富で、その分析が緻密なだけに、英米の先行研究の知見を、日本の学校運営協議会の分析枠組みの構築に利用するだけでなく、英米の学校ガバナンス機関や学校－保護者関係論に関する社会学的な先行研究に対して加えるべき知見や、修正すべき知見についても、より論じることができたように思われる。そうすれば、本書は、英米の先行研究に対しても、より大きなインパクトを与えることができるのではなかろうか。

第二の課題は、保護者の劣位性を克服するために有効な方法をより明確に提示することである。

終章において、「当事者性の高い保護者委員の劣位性を克服するための制度的担保」の例として、「保護者委員の入れ替わりの頻度について任期の長期化を促すこと、地域住民委員の割合に上限を設ける」ことが挙げられている（265 頁）が、それによって、保護者の劣位性を十分に克服することが果たして可能なのだろうか。本書で紹介されている英米の先行研究では、英米の学校ガバナンス機関において住民委員があまりいないにもかかわらず、やはり保護者が劣位に置かれる傾向にあることが解明されているようである。だとすれば、保護者委員の入れ替わりの頻度について任期の長期化を促すことや、地域住民委員の割合に上限を設けることは、一定の効果があるとしても、それらの措置によって保護者委員の劣位性を十分に克服することは難しいように思われる。そのように考えると、一方で、学校運営協議会において、各選出区分およびジェンダーの委員が平等に発言できるようなルールや仕組みを構築したり、あるいはそれを促す委員のスキルを向上させたりすることも、保護者委員の劣位性を克服するためには重要なものではなかろうか。これらの課題は、教育政策や教育行政の課題でもあるが、同時に教育経営の課題でもあるように思われる。

第三の課題は、どのように低位の階層の保護者をエンパワーするのか、その有効な方法をより明確に提示することである。本書では、学校運営協議会を、福祉機関などと連携して、保護者を支援する組織に組み替えることが提案されているが、その支援の中身が問題なように思う。福祉分野からの支援といえども、ともすれば、本書で紹介されている Lareau が指摘するようにミドルクラスの価値を低位の階層の保護者に押しつけることになりかねないのではないか。そのように考えると、階層低位の保護者同士が子育てについて学び合うことを促すことが必要のように思う。しかし、階層低位の保護者は、本書で解明されているように、しばしば、労働に追われ、学習する時間を有していない。であれば、労働政策において、階層低位の保護者が学習する時間を確保でき、かつ学習することを動機づけられるようなインセンティブ（例えば、中・高卒で長時間労働している保護者が、子育てについての学び合いの会に参加することを条件に、労働時間を減らし、代わりに働く人の分と、減らした分の給与を税金で補填するなど）が供給される制度を構想する必要があるのではないか。家庭の経済格差が急速に拡大していることや、本書から得られた知見を踏まえれば、教育政策と福祉政策のみならず、労働政策も連動させながら、大胆に制度を再設計することが必要のように思われる。

以上のような課題は見られるものの、本書は、学校運営協議会制度および学校ガバナンス機関に関する研究水準を大きく向上させており、今後の学校運営協議会および学校ガバナンス機関の研究において必要不可欠な先行研究である。

引用文献

小島弘道（2011）「親の学校当事者性に関する研究：江戸川学園訴訟最高裁判決（平成 21 年 12 月 10 日）をめぐって」『龍谷大學論集』（477）